



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社  
コード番号 5714 URL <https://hd.dowa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	517,252	△6.2	25,635	13.2	34,519	4.2	23,792	△1.0
2024年3月期第3四半期	551,675	△7.0	22,653	△38.3	33,138	△26.9	24,020	△11.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 25,943百万円(△27.7%) 2024年3月期第3四半期 35,886百万円(△28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	399.58	—
2024年3月期第3四半期	403.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	676,865	407,298	57.6
2024年3月期	632,770	388,790	58.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 389,829百万円 2024年3月期 372,990百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当期の配当予想の詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△2.4	32,000	6.7	42,000	△6.1	30,000	7.7	503.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) CONSTANTINE MINING LLC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	61,989,206株	2024年3月期	61,989,206株
2025年3月期3Q	2,439,911株	2024年3月期	2,453,211株
2025年3月期3Q	59,542,652株	2024年3月期3Q	59,527,741株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、自動車の生産が低調であったことから、当社の自動車関連製品及びサービスの受注は減少しました。情報通信関連製品の販売は堅調に推移しました。また、新エネルギー関連製品の販売は第2四半期連結会計期間以降、調整局面が継続しています。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりました。また、金、銀、銅及び亜鉛の平均価格は上昇しました。電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して減少しました。

このような状況の中、当社は企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を「中期計画2024」の基本戦略とし、引き続き5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.2%減の517,252百万円、営業利益は同13.2%増の25,635百万円、経常利益は同4.2%増の34,519百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1.0%減の23,792百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第3四半期連結累計期間」は2023年4月1日から2023年12月31日まで、「当第3四半期連結累計期間」は2024年4月1日から2024年12月31日までです。

## 環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	111,592	132,737	21,145	18.9%
営業利益	8,485	11,464	2,978	35.1%
経常利益	8,867	12,222	3,354	37.8%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、熔融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。また、不燃性廃棄物の再資源化の処理量は増加しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は堅調に推移し、家電リサイクルの処理量は減少しました。また、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となり、金、銀及び銅の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比18.9%増の132,737百万円、営業利益は同35.1%増の11,464百万円、経常利益は同37.8%増の12,222百万円となりました。

## 製錬部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	255,264	198,166	△57,097	△22.4%
営業利益	6,538	7,369	830	12.7%
経常利益	13,373	12,914	△458	△3.4%

貴金属銅事業では金、銀及び銅の生産量は減少しました。PGM事業ではPGM価格低迷の影響を受け、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が減少しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前年同期並みとなりました。また、電力代等のエネルギーコストは減少しました。加えて、製錬原料の購入条件やヘッジコストが改善しました。一方で、亜鉛の棚卸資産の簿価切下げによる損失幅は拡大しました。製錬部門は、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となり、金、銀、銅及び亜鉛の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。営業外損益では為替相場が円安に推移したことを受けて、外貨建債務の為替換算差損が拡大しました。一方で、海外亜鉛鉱山にかかる収益は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比22.4%減の198,166百万円、営業利益は同12.7%増の7,369百万円、経常利益は同3.4%減の12,914百万円となりました。

## 電子材料部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	138,707	138,436	△271	△0.2%
営業利益	1,183	726	△457	△38.6%
経常利益	2,518	1,420	△1,098	△43.6%

半導体事業ではウェアラブル機器向け近赤外LED及び受光素子（PD）の販売は低調に推移しました。電子材料事業では太陽光パネル向けの需要が第2四半期連結会計期間以降、調整局面となっていることから、銀粉の販売は減少しました。一方で、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。営業外損益ではサンプル収入が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比0.2%減の138,436百万円、営業利益は同38.6%減の726百万円、経常利益は同43.6%減の1,420百万円となりました。

## 金属加工部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	86,020	96,198	10,177	11.8%
営業利益	3,948	4,509	560	14.2%
経常利益	4,168	4,699	531	12.8%

伸銅品事業では自動車の生産が低調であったことから、自動車関連製品の販売は前年同期を下回りました。情報通信関連製品の販売は増加しました。また、銅の価格が第1四半期連結会計期間末にかけて上昇したことが業績に寄与しました。めっき事業では自動車向けの需要が低調に推移しました。回路基板事業では原材料費などが上昇しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11.8%増の96,198百万円、営業利益は同14.2%増の4,509百万円、経常利益は同12.8%増の4,699百万円となりました。

## 熱処理部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	23,084	22,898	△186	△0.8%
営業利益	1,599	1,089	△509	△31.9%
経常利益	2,103	1,335	△768	△36.5%

熱処理事業では国内の自動車生産が低調であったことから、熱処理受託加工の受注は減少しました。また、販管費等のコストが増加しました。加えて、前年同期比で一時金収入が減少しました。工業炉事業ではメンテナンスの受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比0.8%減の22,898百万円、営業利益は同31.9%減の1,089百万円、経常利益は同36.5%減の1,335百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して44,094百万円増加し676,865百万円となりました。流動資産で33,616百万円の増加、固定資産で10,477百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加59,299百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6,312百万円、及び現金及び預金の減少32,966百万円等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産の増加14,361百万円、投資有価証券の減少4,099百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して25,586百万円増加しました。これは、借入地金の増加24,225百万円、コーポレート・ペーパーの増加20,000百万円、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円、及び長期借入金の減少4,831百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が23,792百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が15,236百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が1,602百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末と比較して18,507百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント低い57.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期(2024年4月1日~2025年3月31日)の業績予想につきましては、現在のところ業績が想定した範囲内で推移していることから、2024年11月11日に公表した見通しから変更はありません。

また、当期の年間配当につきましては、企業価値の向上に向けた資本市場との対話を踏まえて、2024年5月10日公表の配当予想(1株当たり130円)から20円増配し、1株当たり150円へと修正しました。なお、本配当予想額は連結配当性向30%(年間)を目安としています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,066	42,099
受取手形、売掛金及び契約資産	85,579	91,891
商品及び製品	43,551	53,727
仕掛品	9,625	14,955
原材料及び貯蔵品	106,326	150,118
その他	21,875	22,855
貸倒引当金	△171	△180
流動資産合計	341,851	375,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,299	188,786
減価償却累計額	△99,613	△104,129
建物及び構築物（純額）	79,685	84,656
機械装置及び運搬具	305,856	326,221
減価償却累計額	△254,932	△264,938
機械装置及び運搬具（純額）	50,924	61,283
土地	28,316	28,515
建設仮勘定	30,296	28,598
その他	23,045	24,592
減価償却累計額	△18,147	△19,164
その他（純額）	4,897	5,427
有形固定資産合計	194,120	208,481
無形固定資産		
のれん	2,223	1,847
その他	7,993	7,438
無形固定資産合計	10,216	9,286
投資その他の資産		
投資有価証券	76,144	72,044
繰延税金資産	5,953	7,165
その他	4,571	4,520
貸倒引当金	△88	△101
投資その他の資産合計	86,582	83,629
固定資産合計	290,919	301,396
資産合計	632,770	676,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,665	50,056
短期借入金	26,383	26,075
コマーシャル・ペーパー	9,000	29,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	7,644	4,285
未払消費税等	2,349	2,263
引当金		
賞与引当金	5,126	3,004
役員賞与引当金	373	292
引当金計	5,499	3,296
借入地金	36,927	61,153
その他	28,613	31,917
流動負債合計	178,084	208,048
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,527	15,695
繰延税金負債	4,021	3,640
引当金		
役員退職慰労引当金	442	374
その他の引当金	122	122
引当金計	564	496
退職給付に係る負債	22,549	23,615
その他	8,231	8,070
固定負債合計	65,895	61,518
負債合計	243,980	269,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	24,784	24,024
利益剰余金	282,688	298,662
自己株式	△5,010	△4,988
株主資本合計	338,900	354,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,368	16,475
繰延ヘッジ損益	△1,201	△1,898
為替換算調整勘定	17,405	20,719
退職給付に係る調整累計額	517	395
その他の包括利益累計額合計	34,090	35,692
非支配株主持分	15,800	17,468
純資産合計	388,790	407,298
負債純資産合計	632,770	676,865



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	551,675	517,252
売上原価	490,587	450,991
売上総利益	61,088	66,260
販売費及び一般管理費	38,434	40,625
営業利益	22,653	25,635
営業外収益		
受取利息	394	218
受取配当金	1,125	1,045
持分法による投資利益	6,049	6,738
為替差益	959	253
受取ロイヤリティー	1,521	1,136
有償サンプル代収入	1,207	654
その他	1,638	1,537
営業外収益合計	12,896	11,583
営業外費用		
支払利息	473	557
環境対策費	1,140	1,154
その他	797	986
営業外費用合計	2,411	2,699
経常利益	33,138	34,519
特別利益		
投資有価証券売却益	5,340	2,918
固定資産売却益	26	247
その他	271	133
特別利益合計	5,638	3,299
特別損失		
事業整理損	-	2,073
固定資産除却損	1,049	880
その他	413	402
特別損失合計	1,462	3,357
税金等調整前四半期純利益	37,313	34,462
法人税等	12,191	10,129
四半期純利益	25,122	24,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,101	540
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,020	23,792

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	25,122	24,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	△891
繰延ヘッジ損益	△223	△702
為替換算調整勘定	6,642	2,766
退職給付に係る調整額	△151	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	3,533	558
その他の包括利益合計	10,763	1,611
四半期包括利益	35,886	25,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,669	25,394
非支配株主に係る四半期包括利益	1,217	548

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

事業整理損

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社の連結子会社であるDOWAメタルマイン(株)は、その子会社であるDMMパルマー(株)、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD. (以下、DMMアラスカという。)及びCONSTANTINE MINING LLC.を通じて、米国アラスカ州においてパルマー(Palmer)亜鉛・銅探鉱プロジェクトを進めてきましたが、鉱山開発における事業ポートフォリオの最適化を検討した結果、2024年11月、CONSTANTINE MINING LLC.の持分をDMMアラスカから共同事業者に譲渡しました。

当該譲渡に伴い計上する事業整理損2,073百万円は、この持分譲渡による損失556百万円と本プロジェクトに関する潜在的債務を共同事業者が引き受ける対価としての支出1,516百万円です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	18,329百万円	20,577百万円
のれんの償却額	376 "	382 "

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,074	240,562	134,853	85,946	23,080	549,518	2,157	551,675	—	551,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,517	14,701	3,854	73	4	65,151	8,343	73,494	△73,494	—
計	111,592	255,264	138,707	86,020	23,084	614,669	10,500	625,169	△73,494	551,675
セグメント利益	8,867	13,373	2,518	4,168	2,103	31,031	344	31,375	1,762	33,138

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額1,762百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,828百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額36百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,382	188,675	133,673	96,138	22,895	514,765	2,487	517,252	—	517,252
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59,355	9,491	4,763	59	2	73,672	11,120	84,792	△84,792	—
計	132,737	198,166	138,436	96,198	22,898	588,437	13,607	602,045	△84,792	517,252
セグメント利益	12,222	12,914	1,420	4,699	1,335	32,592	727	33,319	1,200	34,519

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額1,200百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益2,190百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△715百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

DOWAホールディングス株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	島	拓	也

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。